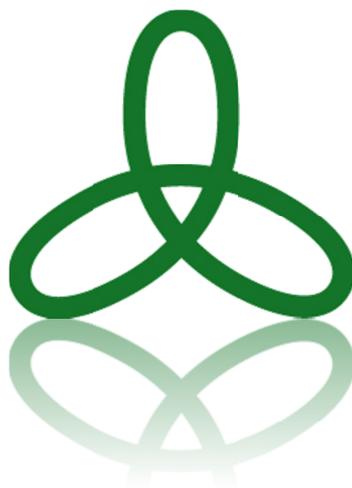


平成30年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要

| | |
|-------------------|---|
| (1) 建学の精神と教育理念 | 1 |
| (2) 学校法人の沿革 | 1 |
| (3) 設置する学校・学部・学科等 | 3 |
| (4) 学生・生徒・園児の在籍状況 | 3 |
| (5) 役員の概要 | 4 |
| (6) 評議員の概要 | 4 |
| (7) 教職員の概要 | 4 |

2. 事業の概要

| | |
|-----------------|---|
| (1) 主な取組み | 5 |
| (2) 学生生徒等の確保 | 6 |
| (3) 地域・社会サービス | 7 |
| (4) 施設・設備の状況、整備 | 8 |

3. 財務の概要

| | |
|---------------|----|
| (1) 決算の概要 | |
| ① 貸借対照表の状況 | 9 |
| ② 収支計算書の状況 | 10 |
| (2) 経年比較 | |
| ① 貸借対照表 | 13 |
| ② 収支計算書 | |
| ア) 資金収支計算書 | 13 |
| イ) 事業活動収支計算書 | 14 |
| (3) 主要な財務比率比較 | 15 |
| (4) その他 | |
| ① 補助金の状況 | 16 |

学校法人山陽学園 平成30年度事業報告

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界における高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学並びに大学を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年に書かれた本学園の建学の精神である「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

また、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を教育理念として全教職員及び本学園に学ぶ者すべてが共有することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる。
- 41年 上代淑校長就任
- 昭和11年 創立50周年記念式挙行
- 22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 財団法人を山陽学園と改称
山陽女子高等学校、山陽女子中学校と改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 山陽女子高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井の現校地（平井キャンパス）に山陽学園短期大学を開学
家政科を設置
- 45年 短期大学家政科を家政学科家政学専攻並びに家政学科食物栄養学専攻に
改組
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 50年 短期大学幼児教育学科に専攻科を設置
- 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 63年 山陽学園短期大学国際教養学科を設置
- 平成 2年 短期大学国際教養学科に専攻科を設置

- 3年 短期大学家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に改組。家政学科家政学専攻を生活学科に名称変更、4学科編成とする。
- 5年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6年 山陽学園大学開学
短期大学国際教養学科を基とした発展的改組を行い、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設する。
- 11年 短期大学生生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
- 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編成。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を新設
- 15年 大学国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科編成をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科に再編
短期大学生生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に名称変更
- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 18年 学園創立120周年記念式典及び祝賀会を挙げる
- 21年 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部を改組し、総合人間学部言語文化学科、生活心理学科を開設
看護学部看護学科を開設
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを新設
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
短期大学附属幼稚園収容定員120名に変更
- 22年 山陽学園短期大学キャリアデザイン学科を廃科
山陽学園短期大学大学評価・学位授与機構認定専攻科幼児教育学専攻を廃止
- 23年 高等学校普通科にMusicコースを新設
大学が認定看護師教育機関に認定（認定看護分野：皮膚・排泄ケア）
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを新設
- 25年 大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科を廃止
高等学校音楽科を廃止
大学院看護学研究科看護学専攻設置
- 28年 助産学専攻科設置
- 30年 地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設



(3) 設置する学校・学部・学科等

| 設置する学校 | 開校年月 | 学部・学科等 | 摘要 |
|-------------------|---------|--|----|
| 山陽学園大学 | 平成6年4月 | 大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 生活心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科 | |
| 山陽学園短期大学 | 昭和44年4月 | 食物栄養学科 幼児教育学科 | |
| 山陽女子高等学校 | 明治19年 | 全日制（普通科） | |
| 山陽女子中学校 | 昭和22年4月 | | |
| 山陽学園短期大学 附属幼稚園 | 昭和49年4月 | | |

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況（平成30年5月1日現在）

（単位 人）

| 学校名 | 入学定員 | 收容定員 | 現員 | 摘要 | |
|---------------|---------------|------|-----|-----|--|
| 山陽学園大学 | 大学院 看護学研究科 | 6 | 12 | 6 | |
| | 総合人間学部 | 60 | 440 | 292 | |
| | 地域マネジメント学部 | 60 | 60 | 42 | |
| | 看護学部 | 80 | 320 | 318 | |
| | 専攻科 助産学専攻科 | 10 | 10 | 12 | |
| | 計 | 216 | 842 | 670 | |
| 山陽学園短期大学 | 食物栄養学科 | 80 | 160 | 95 | |
| | 幼児教育学科 | 100 | 200 | 122 | |
| | 計 | 180 | 360 | 217 | |
| 山陽女子高等学校 | 200 | 600 | 512 | | |
| 山陽女子中学校 | 70 | 210 | 183 | | |
| 山陽学園短期大学附属幼稚園 | 40 | 120 | 116 | | |

(5) 役員概要 (平成30年5月31日現在)

定数 理事11～16名、監事2名

| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 摘要 |
|-------|--------|----------|--------------------|
| 理事長 | 渡邊 雅浩 | 常勤 | |
| 専務理事 | 谷本 欣也 | 常勤 | |
| 理事 | 齊藤 育子 | 常勤 | 大学長兼短期大学長 |
| | 塩山 啓子 | 常勤 | 高等学校長兼中学校長 |
| | 濱田 栄夫 | 常勤 | 大学副学長兼短期大学副学長兼幼稚園長 |
| | 萩原 健一郎 | 常勤 | 高等学校教頭兼中学校教頭 |
| | 三浦 裕子 | 非常勤 | |
| | 高田 充巳 | 非常勤 | |
| | 守屋 勝利 | 非常勤 | |
| | 岸本 卓巳 | 非常勤 | |
| | 松田 久 | 非常勤 | |
| 岡本 哲雄 | 非常勤 | | |
| 監事 | 三宅 修 | 非常勤 | |
| | 岡本 友美 | 非常勤 | |

(6) 評議員概要 (平成30年5月31日現在)

(単位 人)

| 区分 | 定数 | 現員 | | |
|-----|-------|----|-----|----|
| | | 常勤 | 非常勤 | 計 |
| 評議員 | 23～33 | 12 | 13 | 25 |

(7) 教職員概要 (平成30年5月1日現在)

(単位 人)

| 区分 | 教員 | | 職員 | |
|-------------------|-----|-----|----|----|
| | 本務 | 兼務 | 本務 | 兼務 |
| 法人本部 | — | — | 4 | 0 |
| 山陽学園大学 | 62 | 94 | 22 | 0 |
| 山陽学園短期大学 | 22 | 33 | 11 | 0 |
| 山陽女子高等学校 | 37 | 48 | 6 | 0 |
| 山陽女子中学校 | 17 | 8 | 2 | 0 |
| 山陽学園短期大学 附属幼稚園 | 5 | 10 | 0 | 0 |
| 合計 | 135 | 193 | 45 | 0 |

2. 事業の概要

平成30年度の事業の概要は次のとおりであります。

(1) 主な取り組み

平成30年度は大学、短期大学、附属幼稚園においては「愛と奉仕」の精神を基軸に、人々の健康で文化的な生活や、グローバル化・共生社会の実現などに貢献できる人材の育成を旨として、専門的な知識・技能の習得に加え、一人ひとりの個性を尊重し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校、高等学校においては、建学の精神のもと、知育、徳育、体育、特色教育、入学生の確保、大学・短期大学との連携、危機管理、教職員研修を中心に事業を行いました。現在、高等学校の定員200人のうち半数が本中学校出身者になるよう将来展望を掲げて、中高一貫6年間教育の充実を図っているところです。

① 山陽学園大学

- ・大学院看護学研究科では、看護学の動向や最新情報を取得するため学会に参加し、院生1回、教員が19回の学会発表を行うとともに、学内では、老年・成人・コミュニティヘルス看護学領域の教員が共同・協力した教育研究活動に取り組みました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、海外体験科目の充実を図り、助成金を活用して海外体験をさせ、異文化に関する知識や適応能力を身につけさせた。また、生活心理学科で基礎学力向上プログラムを実施し初年度教育の充実を図り、専門教育へ円滑な移行と学修の効率化につなげました。
- ・地域マネジメント学部では、1期生を受け入れ、「アグリ」、「ものづくり」、「商い」、「地域政策等」の各種領域に関わる学びを通して基礎知識を身につけながら、学んだ調査の方法論を活かして、学外の実践活動につながるよう努めました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年次教育から専門教育、国家試験対策、就職支援までの一貫した教育を行い、看護師国家試験合格100%を目指しました。
- ・助産学専攻科では、幅広く確かな知識、高度で質の高い技術の修得に取り組み、3年連続、助産師国家試験100%合格を達成しました。

② 山陽学園短期大学

- ・食物栄養学科では、解かる喜びを実感できるように、フードモデルやパワーポイント資料などの視覚教材を積極的に活用するとともに、学生が主体の学びとなるようにアクティブラーニングを取り入れ、栄養士としての専門知識や技術を確実に修得できるよう努めました。
- ・幼児教育学科では、保育者に必要なピアノ演奏能力や文章作成能力などの確実な修得のため、補習時間を設定し自主練習させるとともに、子育て支援能力を養うため、附属幼稚園での実習活動を積極的に進め、実務能力と実践力の向上に重点を置いた教育に取り組みました。

③ 山陽女子中学校・山陽女子高等学校

中高一貫教育の中で、コースごとの目標を設定し、学力向上のための取り組みを行い、全教科でシラバスを作成し、計画的で効果的な授業の実施に努めました。

英語教育では、ネイティブ専任教員を複数配置して、英語4技能（読む、聞く、話す、書く）を向上させるための授業改善等に努めるとともに、海外研修旅行の事前・事後指導を充実させ異文化理解の促進を図りました。また、体罰・いじめアンケートを年2回実施し、教育活動全般において、いじめ防止や良好な人間関係の形成につながる指導を行いました。

・中学校

特別進学コースは、教材の精選を図り、先取り学習を重視した授業と土曜講座を実施しました。総合コースでは、基礎学力の向上に努め、習熟度に合わせた補習授業を実施しました。

・高等学校

スーパー特別進学コース及びエクセルコースは、一人ひとりの進路目標を踏まえた進路指導を心掛け、授業以外にも早朝講座、放課後講座、土曜講座を実施するなど、進学に向けた体制の強化を図りました。総合進学コースでは、基礎学力の定着に加えて、部活動等の課外活動の実績を踏まえた進路実現を推進しました。ミュージックコースでは、各生徒の技能や特性に合わせた指導を行うとともに、学習成果を発表できる機会を多く設けました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

豊かな感性を養うとともに主体的に行動できる幼児の育成を図るため、園のシンボルである芝山での遊び、大学の池周辺でのミニマラソンなど自然の中で心や体の育成に努めました。

また、お茶会、陶芸や餅つき会などのイベントを通して地域の方々と交流を深め、地域や家庭との連携を深めることができました。このように、日々の保育の中に、自然との触れ合いを取り入れ、人とのかかわりを広げる活動を積極的に実施しました。

(2) 学生生徒等の確保

大学・短期大学では、高校訪問において、在学生による募集活動を奨励し、OBによる出身校訪問を制度化しました。広報活動としては、岡山駅構内看板広告、路面電車広告、岡山県HPバナー広告を行いました。また2月には大学見学会を開催した他、AO入試の早期化、日本語学校への指定校制度、英語検定と家庭科検定資格取得者への学費減免制度等を導入しました。

高校・中学校は全教職員による小学校、中学校、塾への訪問活動を行いました。オープンスクールには多くの在校生も加わって、明るく活気ある本校の特色をアピールしました。その他にも、学校内外において学校説明会、地域別懇談会、個別相談会など多くの機会を設定し、教職員が受験生や保護者、学校関係者に対して個々に説明を行いました。また、中学校では入試に先立つオープン模試を実施し、受験者数の確保につなげました。

オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

| 開催日 | | 参加者(名) |
|-----|------------|--------|
| 第1回 | : 6月23日(土) | 248 |
| 第2回 | : 7月16日(月) | 251 |
| 第3回 | : 8月18日(土) | 241 |
| 第4回 | : 9月22日(土) | 152 |
| 第5回 | : 2月14日(木) | 48 |
| 第6回 | : 3月16日(土) | 181 |

イ. 高等学校

| 開催日 | | 参加者(名) |
|-----|-------------|--------|
| 第1回 | : 7月 8日(日) | 289 |
| 第2回 | : 9月30日(日) | 194 |
| 第3回 | : 11月10日(土) | 236 |

ウ. 中学校

| 開催日 | | 参加者(名) |
|--------|-------------|--------|
| 第1回 | : 7月 8日(日) | 105 |
| オープン模試 | : 9月30日(日) | 178 |
| 第2回 | : 10月27日(土) | 75 |

(3) 地域・社会サービス

これまで実施してきた文化セミナー、公開講座及び「Sanyo子育て愛ねっと」等、地域連携事業の充実を図り地域との交流を推進しました。

①法人

ア. 山陽学園文化セミナー

地域への貢献の一環として、山陽学園文化セミナーを開催しました。今年度は「教養講座聖書に学ぶ」、「キッズ卓球教室」等を開講しました(参加者延べ293名)

②大学・短期大学

ア. 大学・短大が主催・共催する地域との連携事業

i 第1回公開講座は、食物栄養学科「家族でふれあいキッチン」、第2回は看護学科「フレイルに立ち向かおう!～あなたと私一緒に踊ろう～」、第3回は生活心理学科「こどもの育つみちすじーこども育ては自分育て 生きる力を育むー」をテーマに本学で開催しました。

ii 学友会関連では、「さんばと隊」が地域の防犯活動へ8回出動しました。

iii 「親子交流広場」の取り組みは、年間3回を計画していましたが、7月豪雨の影響で2回の開催となり、幼児教育学科2回、言語文学学科と生活心理学科は各1回の参加で3学科延べ76人の学生が参加しました。

この他、看護学科は地元の平井学区で、高齢者健康測定、生活心理学科は笠岡市大島まちづくり協議会との連携事業、また、平井学区地域づくり会議との連携活動では、毎月開催される「オレンジカフェひらい」への派遣など計45件の地域連携活動を行いました。

イ. 学生のボランティア参加述べ人数

学生の自主的な活動をはじめ、学友会・部長会・サークルとしての取り組みなど、計516人回参加しました。また、西日本豪雨災害ボランティアとして、延べ33人が参加しました。

③中学校・高等学校

生徒会・PTA・同窓会の合同による地域の清掃活動をはじめ、生徒会・PTAによる社会施設等でのボランティア活動や年末の街頭募金活動などを行いました。門田・東山地域にある5校合同の「あいさつ運動」を年間9回実施しました。部活動では東日本大震災・熊本地震に加え、西日本豪雨災害の支援や瀬戸内海海底ごみについて啓発活動を行いました。

(4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日に開館し、教育環境の充実に努めました。

①現有施設の所在地等

| 所在地 | 施設等 | 面積等 | 設置校 |
|-----------------------------|-----|------------|---------------------|
| 平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井) | 校地 | 47,577.39㎡ | 山陽学園大学 山陽学園短期大学 |
| | 校舎他 | 18棟 | 山陽学園短期大学附属幼稚園 |
| 門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷) | 校地 | 31,899㎡ | 山陽女子高等学校 山陽女子中学校 |
| | 校舎他 | 14棟 | |
| その他 (岡山県真庭市) | 校地 | 10,305㎡ | |

②今年度の主な整備

- ・大学
 - E棟・本館棟トイレ改修工事 1,365千円
 - 地域マネジメント学部図書 4,000千円
- ・短期大学
 - B棟・C棟・E棟・本館棟トイレ改修工事 2,772千円
- ・高等学校・中学校
 - 生徒寮トイレ改修(1階, 2階) 9,450千円

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していません。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となるものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

(単位 千円)

| 科 目 | 30年度 | 29年度 | 増 減 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 固 定 資 産 | 6,345,845 | 6,472,268 | △ 126,423 |
| 流 動 資 産 | 785,463 | 817,913 | △ 32,450 |
| 資産の部 合計 | 7,131,308 | 7,290,181 | △ 158,873 |
| 固 定 負 債 | 722,007 | 774,203 | △ 52,196 |
| 流 動 負 債 | 339,525 | 325,899 | 13,626 |
| 負債の部 合計 | 1,061,532 | 1,100,101 | △ 38,570 |
| 基 本 金 | 10,596,377 | 10,552,125 | 44,253 |
| 繰 越 収 支 差 額 | △ 4,526,601 | △ 4,362,045 | △ 164,557 |
| 純資産の部 合計 | 6,069,776 | 6,190,080 | △ 120,304 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,131,308 | 7,290,181 | △ 158,873 |

減価償却額の累計額の合計額

5,212,917千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

283,246千円

【貸借対照表の概要】

前年度と比べた主な増減要因は次のとおりです。

資産の部については、有形固定資産は、中学校・高等学校の生徒用机椅子整備をはじめとした備品の購入等による取得額の増はありましたが、減価償却額が上回ったことで1億7,642万円の減となりました。特定資産では、将来への積立を行い5,000万円増となりました。以上のことから固定資産は1億2,642万円減となり、流動資産の増減も合わせた資産の部合計（資産総額）は1億5,887万円の減となりました。

負債の部については、固定負債は長期借入金及び退職給与引当金が減額となったため5,220万円の減となりましたが、流動負債では前受金の増額の影響で増となり、負債の部合計は3,857万円の減となりました。

純資産の部については、基本金は、基本金要組入額から借入金による未組入額を除いた額を組み入れ4,425万円増となりました。なお未組入高2億8,325万円は、翌会計年度以後の会計年度において借入金の返済等にあわせ組入れを行います。繰越収支差額は45

億2,660万円の支出超過となりました。

以上の増減により、平成30年度末の財政状態は資産総額71億3,131万円、負債総額10億6,153万円、純資産総額60億6,978万円となりました。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。この区分表示により、経常的な収支及び臨時的な収支に区分され、活動区分ごとの収支差額が把握できるようになりました。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位 千円）

| | | 科 目 | 30年度 | 29年度 | 増 減 |
|---------|---------------|-------------|-------------|-----------|----------|
| 教育活動収支 | 収入の活動 | 学生生徒等納付金 | 1,385,273 | 1,343,250 | 42,024 |
| | | 手数料 | 20,939 | 17,175 | 3,764 |
| | | 寄付金 | 40,543 | 39,729 | 814 |
| | | 経常費等補助金 | 459,852 | 472,787 | △ 12,935 |
| | | 付随事業収入 | 2,183 | 3,822 | △ 1,639 |
| | | 雑収入 | 48,714 | 76,579 | △ 27,864 |
| | | 教育活動収入計 | 1,957,504 | 1,953,341 | 4,163 |
| | 支出の活動 | 人件費 | 1,331,644 | 1,337,367 | △ 5,724 |
| | | 教育研究経費 | 576,578 | 553,205 | 23,373 |
| | | 管理経費 | 164,356 | 192,207 | △ 27,851 |
| 徴収不能額等 | | 6,778 | 4,258 | 2,520 | |
| | 教育活動支出計 | 2,079,356 | 2,087,038 | △ 7,682 | |
| | 教育活動収支差額 | △ 121,852 | △ 133,696 | 11,845 | |
| 教育活動外収支 | 収入の活動 | 受取利息・配当金 | 3,873 | 3,250 | 623 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 3,873 | 3,250 | 623 |
| | 支出の活動 | 借入金等利息 | 2,429 | 2,801 | △ 372 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 2,429 | 2,801 | △ 372 |
| | 教育活動外収支差額 | 1,443 | 449 | 994 | |
| | 経常収支差額 | △ 120,408 | △ 133,247 | 12,839 | |
| 特別収支 | 収入の活動 | 資産売却差額 | 0 | 90 | △ 90 |
| | | その他の特別収入 | 811 | 5,402 | △ 4,591 |
| | | 特別収入計 | 811 | 5,492 | △ 4,681 |
| | 支出の活動 | 資産処分差額 | 707 | 823 | △ 116 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別支出計 | 707 | 823 | △ 116 | |
| | 特別収支差額 | 104 | 4,670 | △ 4,565 | |
| | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 120,304 | △ 128,578 | 8,274 | |
| | 基本金組入額合計 | △ 56,258 | △ 119,401 | 63,143 | |
| | 当年度収支差額 | △ 176,562 | △ 247,979 | 71,417 | |
| | 前年度繰越収支差額 | △ 4,362,045 | △ 4,114,066 | △ 247,979 | |
| | 基本金取崩額 | 12,005 | 0 | 12,005 | |
| | 翌年度繰越収支差額 | △ 4,526,601 | △ 4,362,045 | △ 164,557 | |

（参考）

| | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 事業活動収入計 | 1,962,188 | 1,962,084 | 105 |
| 事業活動支出計 | 2,082,492 | 2,090,661 | △ 8,169 |

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。資金繰りの状態を見ることができます。

資金収支計算書（前年度対比）

| 収入の部 | | (単位 千円) | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|--|
| 科目 | 30年度 | 29年度 | 増減 | |
| 学生生徒等納付金収入 | 1,385,273 | 1,343,250 | 42,024 | |
| 手数料収入 | 20,939 | 17,175 | 3,764 | |
| 寄付金収入 | 40,530 | 39,729 | 801 | |
| 補助金収入 | 459,958 | 472,941 | △ 12,983 | |
| 資産売却収入 | 0 | 267 | △ 267 | |
| 付随事業・収益事業収入 | 2,183 | 3,822 | △ 1,639 | |
| 受取利息・配当金収入 | 3,873 | 3,250 | 623 | |
| 雑収入 | 47,313 | 77,833 | △ 30,520 | |
| 借入金等収入 | 3,510 | 3,300 | 210 | |
| 前受金収入 | 249,158 | 234,468 | 14,690 | |
| その他の収入 | 53,185 | 99,427 | △ 46,243 | |
| 資金収入調整勘定 | △ 268,999 | △ 271,740 | 2,740 | |
| 前年度繰越支払資金 | 762,095 | 852,435 | △ 90,340 | |
| 収入の部合計 | 2,759,017 | 2,876,157 | △ 117,140 | |

| 支出の部 | | (単位 千円) | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 科目 | 30年度 | 29年度 | 増減 | |
| 人件費支出 | 1,332,824 | 1,340,027 | △ 7,203 | |
| 教育研究経費支出 | 387,983 | 369,127 | 18,856 | |
| 管理経費支出 | 138,633 | 166,034 | △ 27,400 | |
| 借入金等利息支出 | 2,429 | 2,801 | △ 372 | |
| 借入金等返済支出 | 51,708 | 55,348 | △ 3,640 | |
| 施設関係支出 | 4,153 | 40,059 | △ 35,906 | |
| 設備関係支出 | 33,730 | 51,607 | △ 17,878 | |
| 資産運用支出 | 50,000 | 72,000 | △ 22,000 | |
| その他の支出 | 23,013 | 34,394 | △ 11,380 | |
| 資金支出調整勘定 | △ 17,098 | △ 17,336 | 237 | |
| 翌年度繰越支払資金 | 751,641 | 762,095 | △ 10,455 | |
| 支出の部合計 | 2,759,017 | 2,876,157 | △ 117,140 | |

【収支計算書の概要】

当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を示し、経営の状態を見ることができる「事業活動収支計算書」を基に収支の状況を説明します。

区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は、19億5,750万円で、前年度比416万円の増となりました。学生生徒納付金は、大学で学生数が増加したことなどにより4,202万円増となりました。経常費等補助金は、主に短期大学で減額となり1,294万円の減となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が減額となり2,786万円の減となりました。

教育活動支出は20億7,936万円で、前年度比768万円の減となりました。人件費は、教職員数の減員などにより572万円減となりました。教育研究経費は、奨学費の増などにより2,337万円増となりました。管理経費は、広報費の減などにより2,785万円の減となりました。教育活動収支差額は1億2,185万円の支出超過となりました。

[教育活動外収支]

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金387万円のみで前年度比62万円の増となりました。事業活動外支出は、借入金等利息243万円で前年度比37万円減となり、教育活動外収支差額は、144万円の収入超過となりました。

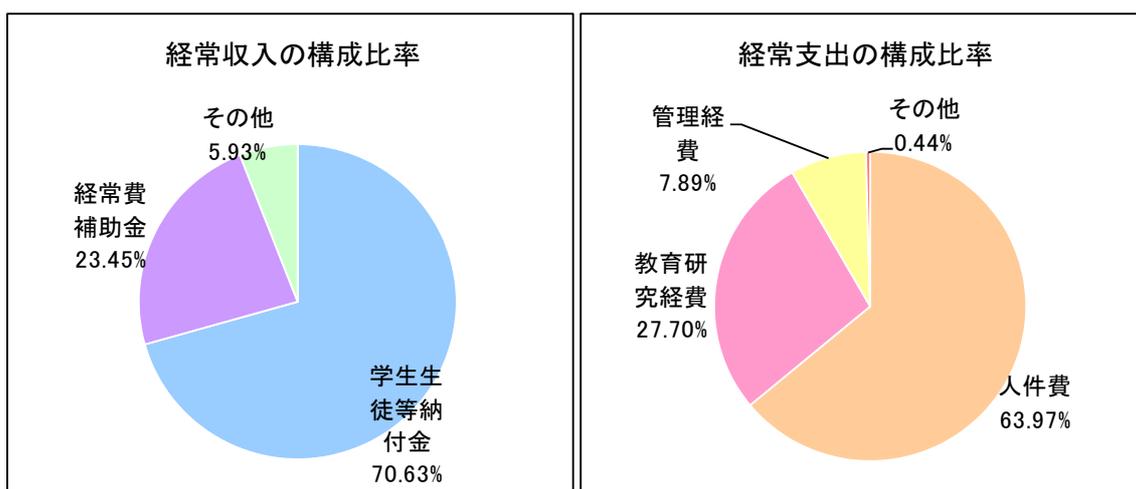
教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい1億2,041万円の支出超過となりました。

[特別収支]

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、現物寄付が減となり、前年度比459万円減の81万円となりました。特別支出は資産処分差額が71万円となり特別収支差額は10万円の収入超過となりました。

事業活動収入計は、前年度比11万円増の19億6,219万円、基本金組入前当年度収支差額は1億2,030万円の支出超過となりました。基本金組額合計は5,626万円、当年度収支差額は1億7,656万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額とあわせた翌年度繰越収支差額は45億2,660万円の支出超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位：千円)

| | 26年度末 | 27年度末 | 28年度末 | 29年度末 | 30年度末 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 固定資産 | 6,733,905 | 6,609,564 | 6,515,064 | 6,472,268 | 6,345,845 |
| 流動資産 | 768,425 | 861,071 | 950,060 | 817,913 | 785,463 |
| 資産の部合計 | 7,502,330 | 7,470,635 | 7,465,124 | 7,290,181 | 7,131,308 |
| 固定負債 | 963,499 | 915,030 | 825,162 | 774,203 | 722,007 |
| 流動負債 | 350,824 | 312,364 | 321,305 | 325,899 | 339,525 |
| 負債の部合計 | 1,314,324 | 1,227,394 | 1,146,466 | 1,100,101 | 1,061,532 |
| 基本金 | 10,288,631 | 10,354,910 | 10,432,723 | 10,552,125 | 10,596,377 |
| 繰越収支差額 | △ 4,100,625 | △ 4,111,669 | △ 4,114,066 | △ 4,362,045 | △ 4,526,601 |
| 純資産の部合計 | 6,188,007 | 6,243,241 | 6,318,658 | 6,190,080 | 6,069,776 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,502,330 | 7,470,635 | 7,465,124 | 7,290,181 | 7,131,308 |
| 参考) 減価償却額の累計額の合計額 | 4,480,891 | 4,674,992 | 4,858,731 | 5,041,944 | 5,212,917 |

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

| 収入の部 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 1,463,979 | 1,475,780 | 1,412,721 | 1,343,250 | 1,385,273 |
| 手数料収入 | 23,478 | 21,358 | 16,983 | 17,175 | 20,939 |
| 寄付金収入 | 51,041 | 46,989 | 46,362 | 39,729 | 40,530 |
| 補助金収入 | 422,763 | 472,659 | 548,938 | 472,941 | 459,958 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 1,766 | 267 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 20,325 | 24,772 | 2,486 | 3,822 | 2,183 |
| 受取利息・配当金収入 | 2,212 | 1,397 | 2,073 | 3,250 | 3,873 |
| 雑収入 | 158,693 | 98,014 | 131,280 | 77,833 | 47,313 |
| 借入金等収入 | 181,100 | 6,810 | 4,970 | 3,300 | 3,510 |
| 前受金収入 | 255,143 | 224,060 | 214,297 | 234,468 | 249,158 |
| その他の収入 | 607,767 | 62,325 | 60,437 | 99,427 | 53,185 |
| 資金収入調整勘定 | △ 323,546 | △ 319,145 | △ 319,968 | △ 271,740 | △ 268,999 |
| 前年度繰越支払資金 | 743,753 | 692,661 | 794,287 | 852,435 | 762,095 |
| 収入の部合計 | 3,606,708 | 2,807,679 | 2,916,631 | 2,876,157 | 2,759,017 |

| 支出の部 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 1,460,191 | 1,333,224 | 1,365,203 | 1,340,027 | 1,332,824 |
| 教育研究経費支出 | 402,291 | 394,531 | 381,887 | 369,127 | 387,983 |
| 管理経費支出 | 139,927 | 128,415 | 157,931 | 166,034 | 138,633 |
| 借入金等利息支出 | 5,454 | 3,555 | 3,166 | 2,801 | 2,429 |
| 借入金等返済支出 | 41,322 | 51,688 | 52,468 | 55,348 | 51,708 |
| 施設関係支出 | 641,590 | 3,514 | 21,144 | 40,059 | 4,153 |
| 設備関係支出 | 35,278 | 50,579 | 39,686 | 51,607 | 33,730 |
| 資産運用支出 | 170,000 | 50,000 | 60,000 | 72,000 | 50,000 |
| その他の支出 | 42,099 | 27,332 | 18,279 | 34,394 | 23,013 |
| 資金支出調整勘定 | △ 24,104 | △ 29,445 | △ 35,569 | △ 17,336 | △ 17,098 |
| 翌年度繰越支払金 | 692,661 | 794,287 | 852,435 | 762,095 | 751,641 |
| 支出の部合計 | 3,606,708 | 2,807,680 | 2,916,631 | 2,876,157 | 2,759,017 |

イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

| | | 科目 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---------|-------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 教育活動収支 | 収入の活動 | 学生生徒等納付金 | 1,463,979 | 1,475,780 | 1,412,721 | 1,343,250 | 1,385,273 |
| | | 手数料 | 23,478 | 21,358 | 16,983 | 17,175 | 20,939 |
| | | 寄付金 | 51,041 | 46,989 | 46,366 | 39,729 | 40,543 |
| | | 経常費等補助金 | 422,446 | 457,084 | 527,319 | 472,787 | 459,852 |
| | | 付随事業収入 | 20,325 | 24,772 | 2,486 | 3,822 | 2,183 |
| | | 雑収入 | 84,579 | 66,262 | 111,145 | 76,579 | 48,714 |
| | | 教育活動収入計 | 2,065,849 | 2,092,244 | 2,117,020 | 1,953,341 | 1,957,504 |
| | 支出の活動 | 人件費 | 1,388,142 | 1,296,417 | 1,306,306 | 1,337,367 | 1,331,644 |
| | | 教育研究経費 | 555,773 | 581,533 | 570,350 | 553,205 | 576,578 |
| | | 管理経費 | 159,296 | 155,045 | 184,442 | 192,207 | 164,356 |
| 徴収不能額等 | | 6,026 | 3,565 | 2,450 | 4,258 | 6,778 | |
| 教育活動支出計 | | 2,109,238 | 2,036,560 | 2,063,548 | 2,087,038 | 2,079,356 | |
| | | 教育活動収支差額 | △ 43,389 | 55,684 | 53,471 | △ 133,696 | △ 121,852 |
| 教育活動外収支 | 収入の活動 | 受取利息・配当金 | 2,212 | 1,397 | 2,073 | 3,250 | 3,873 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 2,212 | 1,397 | 2,073 | 3,250 | 3,873 |
| | 支出の活動 | 借入金等利息 | 5,454 | 3,555 | 3,166 | 2,801 | 2,429 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 5,454 | 3,555 | 3,166 | 2,801 | 2,429 |
| | | 教育活動外収支差額 | △ 3,242 | △ 2,159 | △ 1,093 | 449 | 1,443 |
| | | 経常収支差額 | △ 46,631 | 53,526 | 52,378 | △ 133,247 | △ 120,408 |
| 特別収支 | 収入の活動 | 資産売却差額 | 329 | 0 | 602 | 90 | 0 |
| | | その他の特別収入 | 1,233 | 16,580 | 23,781 | 5,402 | 811 |
| | | 特別収入計 | 1,562 | 16,580 | 24,383 | 5,492 | 811 |
| | 支出の活動 | 資産処分差額 | 22,565 | 14,872 | 1,344 | 823 | 707 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 特別支出計 | 22,565 | 14,872 | 1,344 | 823 | 707 |
| | | 特別収支差額 | △ 21,003 | 1,709 | 23,039 | 4,670 | 104 |
| | | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 67,635 | 55,234 | 75,417 | △ 128,578 | △ 120,304 |
| | | 基本金組入額合計 | △ 377,102 | △ 71,159 | △ 77,813 | △ 119,401 | △ 56,258 |
| | | 当年度収支差額 | △ 444,737 | △ 15,924 | △ 2,397 | △ 247,979 | △ 176,562 |
| | | 前年度繰越収支差額 | △ 3,655,888 | △ 4,100,625 | △ 4,111,669 | △ 4,111,669 | △ 4,362,045 |
| | | 基本金取崩額 | 0 | 4,880 | 0 | 0 | 12,005 |
| | | 翌年度繰越収支差額 | △ 4,100,625 | △ 4,111,669 | △ 4,114,066 | △ 4,359,648 | △ 4,526,601 |
| (参考) | | | | | | | |
| | | 事業活動収入計 | 2,069,622 | 2,110,221 | 2,143,475 | 1,962,084 | 1,962,188 |
| | | 事業活動支出計 | 2,137,257 | 2,054,987 | 2,068,059 | 2,090,661 | 2,082,492 |

※平成26年度の数値は、旧基準の消費収支計算書を新基準の事業活動収支計算書に組替えた参考値です。

(3) 主要な財務比率比較

(単位：%)

| 比率名 | 算式 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | -3.3% | 2.6% | 3.5% | -6.6% | -6.1% |
| 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ | 87.4% | 94.2% | 93.1% | 100.4% | 103.2% |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | 70.8% | 70.5% | 66.7% | 68.7% | 70.6% |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 67.1% | 61.9% | 61.6% | 68.4% | 67.9% |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 26.9% | 27.8% | 26.9% | 28.3% | 29.4% |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 7.7% | 7.4% | 8.7% | 9.8% | 8.4% |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | 219.0% | 275.7% | 295.7% | 251.0% | 231.3% |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | 21.2% | 19.7% | 18.1% | 17.8% | 17.5% |
| 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$ | 82.5% | 83.6% | 84.6% | 84.9% | 85.1% |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | 95.6% | 96.0% | 96.5% | 96.9% | 97.4% |

(4) その他

① 補助金の状況（経常費補助金を除く）

- ・山陽学園大学
 - 地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業補助金・・・496千円
 - 大学生まちづくりチャレンジ事業補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・251千円
 - 大学改革推進等補助金（「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC+）」）
・・450千円

- ・山陽学園短期大学
 - 保育士インターンシップ支援事業費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・10千円
 - 保育士養成施設連携強化事業補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・349千円
 - 地域を学んでのこさずたべよう事業補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・326千円

- ・山陽女子高等学校
 - 私立学校教育改革等推進補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,277千円
 - 納付金減免補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,732千円
 - 特色教育施設設備整備費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・106千円
 - 人権教育指導費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・317千円

- ・山陽女子中学校
 - 私立学校教育改革等推進補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,831千円
 - 人権教育指導費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・99千円

- ・山陽学園短期大学附属幼稚園
 - 私立学校教育改革等推進補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・288千円
 - 私立幼稚園就園奨励費補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・13,136千円
 - 私立幼稚園支援事業補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・346千円
 - 私立幼稚園AED設置促進事業補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・68千円